
2019 年

8 月の普及活動状況

ダイジェスト版

～県下 10 農林事務所農業普及課と農業経営課(農業革新支援センター)の取組～



岐阜県農政部農業経営課

新たなブランドづくり

中濃農林■さつまいも 「栽培研修会」の開催と生産者の組織化検討

中濃農林事務所では、中濃地域のさつまいもの産地化を推進しており、昨年度は生産者2名のみでの栽培であったが、本年度は9名が計3.8 haで栽培している。生産者7名が初めての栽培であることに加え、生産者ごとに苗定植期、品種（2品種）、ほ場条件も異なり、生育状況にかなりのバラつきがみられた。そのことから、栽培技術の高位平準化を図るため、栽培研修会を8月7日に開いた。

研修会では、情報交換の場となるよう、生産者間の栽培状況の差をスライドに示して説明。参加者はお互いに質問し合い、熱のこもった研修会となった。

農業普及課では、今後も生育・収穫状況等をデータ化し、翌年度の栽培に向けた研修会を開催するなど、新品目「さつまいも」の産地化と、今秋を目途とした生産者組織の設立をJAとも連携して支援していく。



【栽培研修会の様子】

多様な担い手づくり

岐阜農林■スマート農業 ドローンによる水稲防除を実施

瑞穂市巣南町の（農）巣南営農組合では、国の「スマート農業加速化実証プロジェクト」にて、各種スマート農機を活用し、輸出用米の超低コスト生産を目指している。

8月17～18日には、事業で導入したドローンを使用して初めての水稲防除を行った。

当日は、販売窓口の全農岐阜県本部のほか、農業普及課やJAぎふも立ち会い、営農組合の女性従業員が操縦して約10haの水田に農薬を散布、その実施状況を確認した。

農業普及課では、防除に先立って事前に開催された打合せ会議において、防除日程や使用薬剤のアドバイスも行った。

ドローンによる防除は、無人ヘリに比べ農薬積載量や航続時間は劣るものの、操縦が容易で飛行時の騒音が少ないメリットもあり、スマート農業の中でも注目される技術であることから、農業普及課では作業効率や防除効果の調査を行い、普及を図っていく。



【ドローンによる水稲防除】

西濃農林■大豆・小麦（海津市） スマート農業先進産地調査

次世代につなぐ営農体系確立支援事業に取り組む海津福江営農コンソーシアム（代表：（有）福江営農 後藤昌宏）は、8月6日・7日、先進地視察としてJAなんぼろ（北海道空知郡南幌町）と（株）日本ニューホランド実証農場を訪問した。

JAなんぼろでは衛星画像を使用した小麦の生育状況の把握、GNSS-RTK基地局（衛星測位のための基地局）の取り組み、生産者代表との意見交換を行った。

（株）日本ニューホランドでは、本事業で実証する可変施肥を可能とするPLMスプレッダーの具体的な使用方法などについて情報収集を行った。

農業普及課では、引き続きコンソーシアム構成員として事業推進の支援を行っていく。



【JAなんぼろでの意見交換】

揖斐農林■水稻、谷汲地域水田農業担い手農業者 スマート農業の実践

8月9日、揖斐郡内の町役場の農地整備担当者、岐阜県の関係者が集まり、谷汲の水田農業の担い手が導入した自動給水栓と水田水位センサーのシステムについて現地研修が行われた。

現場では担い手農業者が携帯端末を操作し、自動給水栓が作動する状況を見学、確認した。また、水田センサーにより端末に水位状況が表示されることも確認できた。

担い手農業者はこのシステム導入により水管理の時間節減を目指している。農業普及課はスマート農業（自動給水栓）による生産効率向上について情報共有を行っていく。



【水田自動給水栓そばで研修】

可茂農林■指導農業士 中濃ブロック合同研修会の開催

可茂・中濃・郡上管内の指導農業士は、会員相互の経営等について情報交換を行うため、持ち回りで合同研修会を開催している。8月23日、美濃加茂市にて可茂地区指導農業士会主催で、中濃ブロック指導農業士会合同研修会が開催され、各地区の指導農業士及び関係機関担当者29名が出席した。

可茂地区指導農業士の経営として、バードグリーンの緑化樹木苗生産、ヤマキ農園の6次産業化の取り組みを説明した後、ぎふ清流里山公園での体験農園の取り組みなどを視察するとともに、中濃および郡上地区の指導農業士が和やかに交流を深めることができた。

農業普及課は、担い手育成などに尽力される指導農業士の活動を積極的に支援していく。



【研修会の様子】

東濃農林■新規就農者 土岐地域農業経営者協会と新規農業者が交流

土岐地域農業経営者協会では、地域の新規就農者の経営確立と交流を図るため、8月23日に3名の就農者と障がい者就労に取り組む農業参入法人のほ場を視察した。視察には、経営者協会の他、地域の若手農業者、各市、JAとうと、農業普及課など計18名が参加した。

ほ場では、それぞれの栽培状況を視察するとともに、経営者協会から新規就農者に栽培や販売面での助言を行うなど、活発に意見交換が行われた。また、昼食時の交流会では、参加者が各自の経営を紹介するなど、今後も相談ができるように交流を深めた。

東濃地域の新規就農者は、経営品目や形態も様々で、交流の場が少ないことから、農業普及課では今後も経営者協会等と連携し、若手農業者の交流を促進していく。



【新規就農者のほ場視察】

恵那農林■クリ 「クリ栽培の集い」を開催！

8月11日に東美濃栗振興協議会主催で、若手生産者でクリ栽培に関心がある方を対象とした「クリ栽培の集い」を開催した。東美濃地域のクリ栽培は定年帰農者がほとんどだが、近年では、30代～50代の若手生産者も現れている。昨年度から、若手生産者での話し合いを開始し、仲間を増やしていきたいとの思いから、今回の「クリ栽培の集い」の開催に至った。

当日は、クリ栽培希望者1名、若手生産者4名、ベテラン生産者1名が参加し、クリ園を見ながら、意見交換を行った。少人数ではあったが、濃密に生産者間で交流することができた。

開催後は、若手生産者で反省会を開催し、継続した活動を展開していくことで合意を得ることができた。

農業普及課では、若手生産者の取り組みを支援し、次世代の生産者育成に向けた取り組みを展開していく。



【クリ栽培の集いの様子】

下呂農林■新規就農者 関係機関とともに就農者支援活動を実施

下呂市では、市、JAひだ、農業普及課が連携して多様な就農支援活動を積極的に展開しており、近年は夏秋トマトを中心として新規就農者が着実に増加している。

このたび、市、JA、農業普及課では、8月16日から延べ5日間にわたり、農業次世代人材投資資金を活用中の新規並びに就農間もない市内の農業者23名を個別訪問し、面談を実施した。

この活動は、当該農業者に対するフォローアップ活動の一環として年に2回実施しており、関係機関が合同で農業者を個別に訪問し、生産状況の確認や経営上の課題について共有するとともに、課題の解決に向けて提案を行う良い機会となっている。

今回の活動を通じて、積極的に雇用労働力を導入して規模拡大に取り組んでいる生産者がいる一方で、労働力不足により栽培管理が不十分となっている生産者も見受けられ、労働力の確保が切実な課題であり、雇用労働力の早期導入に向けた検討の必要性が改めて浮き彫りにされた。

農業普及課では、今後も関係機関と密接に連携し、新規就農者に対する支援活動を重点的に継続する。



【活動の様子】

飛騨農林■新規就農 第3回吉城・高原地区夏秋トマト新規就農者勉強会を開催

吉城・高原地区ではJAひだ飛騨地域トマト研修所を中心に夏秋トマトの新規就農者や若手生産者が増加している。

農業普及課では、8月21日（水）に現地ほ場において、夏秋トマトの栽培経験が5年以下の新規就農者を対象に勉強会を開催した。

新規就農者は、摘心時期と摘心前後の肥培管理について、先輩トマト生産者や営農指導員、関係機関からアドバイスを受け、高度な栽培技術の習得に取り組んだ。また、新規就農者同士のコミュニケーションも図られた。

農業普及課では、今後も定期的に勉強会を計画しており、トマト研修所、JA等関係機関と連携しながら、新規就農者の夏秋トマト栽培技術向上に向けた指導を進め、産地の活性化につなげていく。



【指導者と摘心方法を再確認する新規就農者達】

革新支援センター■普及指導員 スマート農業専門員養成研修（土地利用型）を実施

8月1日、土地利用型経営体を支援する農業普及課職員5名を対象としたスマート農業専門員養成研修を実施した。この研修は、講義や現地視察を通じてスマート農業技術の知識習得を図るもので、今回は2回目となる。

今回は、「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に取り組んでいる（農）巣南営農組合において、導入したロボットトラクタと有人トラクタとの協調作業や、自動飛行農業用ドローンの実演を視察するとともに、ロボットトラクタのメーカーである（株）キセキ関西中部岐阜推進部より講師を招き、ロボットトラクタの基礎知識と安全対策、営農支援ツール「アグリノート」についての講義を実施した。受講者は、講義終了後に質疑を繰り返し、積極的に知識の習得を図った。

次回は、全農岐阜県本部を講師として招き、スマート農業機械の講座及び県農地整備課が取り組んでいる「管理省力化ICT技術等検証事業」の現地視察を実施する計画である。



【講義の様子】

売れるブランドづくり

郡上農林■水稻 郡上産米の新たなPR戦略について検討

郡上産米ブランド化研究会は、郡上産米のPR戦略としてロゴを活用した統一的なPRを計画しており、8月8日、郡上総合庁舎で若手稲作農家によるワークショップと現地検討会を開催した。

当日は、ワークショップに参加してきた中心メンバーが、これまでの経過とPR戦略に対する思いについて説明するとともに、今回のロゴを製作したデザイナーによる、ロゴの活用方法等について提案があった。

農業普及課は、郡上産米のブランド化について栽培面での技術支援に加え、組織的な活動に対する支援を行っており、今後も関係機関と連携を図りつつ各種支援を続けてゆく。



【室内検討会の様子】